



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本塗料株式会社

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,784	△0.1	589	14.7	604	4.9	460	195.1
26年3月期第1四半期	16,801	△1.4	513	△1.7	575	13.8	156	△36.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 705百万円 (6.1%) 26年3月期第1四半期 664百万円 (296.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.10	—
26年3月期第1四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	64,978	—	22,971	—	33.7	147.68
26年3月期	65,291	—	22,978	—	33.5	147.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,928百万円 26年3月期 21,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	0.4	1,700	1.8	1,600	△2.6	900	8.3	6.06
通期	73,000	0.5	4,300	0.6	4,250	0.9	2,600	0.3	17.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	148,553,393 株	26年3月期	148,553,393 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	63,931 株	26年3月期	63,532 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	148,489,662 株	26年3月期1Q	148,491,077 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による反動減があったものの、金融・財政政策の下支えにより、影響は軽微なものに止まり、回復基調を辿っております。一方、海外情勢の不安定化による原材料価格の高騰懸念や新興国経済の成長鈍化、国内での住宅着工件数の減少などの懸念材料もあり、今後の関連業界の先行きは不透明であります。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画の初年度として、前中期経営計画で構築した収益体質を業績に反映できるよう、諸施策を遂行してまいりました。国内塗料事業におきましては、消費税増税後の需要減や人手不足による建設予定工事の遅延などにより建築塗料や構造物塗料が低迷いたしました。建材塗料をはじめとした工業塗料分野が堅調で、増収、増益となりました。また、照明機器事業におきましては、消費税増税による小売業界の設備投資の一時的低迷の影響により、減収、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、167億8千4百万円（前年同四半期比 0.1%減）、利益面につきましては、営業利益は5億8千9百万円（同 7千6百万円増）、経常利益は6億4百万円（同 2千9百万円増）、四半期純利益は4億6千万円（同 3億4百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、当社は連結子会社である日塗不動産株式会社及びDNTビジネスサービス株式会社の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って報告セグメントの区分変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内塗料事業〕

国内塗料事業は、建築や構造物塗料では販売競争の激化や建設工事の施工遅延から販売量が伸び悩んだものの、主力の建材塗料分野やその他工業塗料分野の販売量が堅調で、前年同期比では増収、増益となりました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は123億9千2百万円（前年同四半期比 1.4%増）、セグメント利益は2億7千6百万円（同 2千6百万円増）となりました。

〔海外塗料事業〕

海外塗料事業は、一部地域での政情不安の影響はあったものの、中国やインドネシアでの需要の伸長に支えられ前年同期比では増収、増益となりました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は17億6千4百万円（前年同四半期比 8.2%増）、セグメント利益は1億5千4百万円（同 6千6百万円増）となりました。

〔照明機器事業〕

照明機器事業は、消費税増税後の小売業界の設備投資抑制の影響により売上は低迷し、原価低減や販売管理費削減に努めましたが減収分を補うまでには至らず、前年同期比では減収、減益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は18億6千8百万円（前年同四半期比 11.4%減）、セグメント利益は5千9百万円（同 1千8百万円減）となりました。

〔蛍光色材事業〕

蛍光色材事業は、国内市場では主力製品が堅調に推移するも、海外市場における蛍光色の需要が低調に推移し、前年同期比では減収、減益となりました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は3億6千3百万円（前年同四半期比 11.3%減）、セグメント利益は4千2百万円（同 3千9百万円減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業全体の売上高は3億9千5百万円（前年同四半期比 8.5%減）、セグメント利益は2千4百万円（同 1千4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、649億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千2百万円の減少となりました。流動資産は320億8百万円で前連結会計年度末と比較して5億9千万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加3億9千9百万円、受取手形及び売掛金の減少12億6千6百万円、たな卸資産の増加4億1千9百万円、繰延税金資産の減少1億6千4百万円等が主因であります。固定資産は329億7千万円で前連結会計年度末と比較して2億7千8百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の減少1億6千7百万円、投資その他の資産の増加4億6千万円等が主因であります。

負債は420億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億5百万円の減少となりました。流動負債は314億8千万円で前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少3億1千5百万円、短期借入金の増加6億6千8百万円、短期リース債務の減少4千9百万円、未払法人税等の減少3億2千7百万円、その他流動負債の減少6千5百万円等が主因であります。固定負債は105億2千7百万円で前連結会計年度末と比較して1億9千6百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少8千7百万円、長期リース債務の減少3千5百万円、繰延税金負債の減少2千5百万円、環境対策引当金の減少3千3百万円等が主因であります。

純資産は229億7千1百万円で前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは利益剰余金の減少1億7千万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千5百万円、為替換算調整勘定の減少5千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3千5百万円、少数株主持分の減少5千2百万円等が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、前回発表（平成26年5月13日）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方式（平均割引期間方式）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が405百万円増加（退職給付に係る資産の減少を含む）し、利益剰余金が259百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（退職給付制度の移行）

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として238百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439	2,838
受取手形及び売掛金	17,977	16,711
商品及び製品	5,780	5,950
仕掛品	1,125	1,197
原材料及び貯蔵品	3,072	3,250
繰延税金資産	821	657
その他	1,511	1,513
貸倒引当金	△130	△111
流動資産合計	32,598	32,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,759	19,745
減価償却累計額	△13,089	△13,150
建物及び構築物 (純額)	6,669	6,595
機械装置及び運搬具	22,622	22,642
減価償却累計額	△19,420	△19,474
機械装置及び運搬具 (純額)	3,202	3,167
土地	11,998	11,988
リース資産	738	695
減価償却累計額	△329	△313
リース資産 (純額)	409	381
建設仮勘定	109	98
その他	5,201	5,226
減価償却累計額	△4,354	△4,390
その他 (純額)	846	836
有形固定資産合計	23,235	23,068
無形固定資産		
のれん	32	28
リース資産	281	217
その他	324	377
無形固定資産合計	639	624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	5,811
繰延税金資産	2,163	2,058
退職給付に係る資産	13	233
その他	1,266	1,253
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	8,817	9,278
固定資産合計	32,692	32,970
資産合計	65,291	64,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,858	17,543
短期借入金	7,943	8,612
リース債務	340	290
未払法人税等	450	123
製品補償引当金	65	60
環境対策引当金	67	52
その他	4,863	4,798
流動負債合計	31,589	31,480
固定負債		
長期借入金	7,361	7,274
リース債務	578	542
繰延税金負債	45	20
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付に係る負債	986	980
環境対策引当金	97	64
その他	140	130
固定負債合計	10,723	10,527
負債合計	42,312	42,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	7,068	6,898
自己株式	△9	△9
株主資本合計	18,329	18,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,496
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	39	△16
退職給付に係る調整累計額	582	617
その他の包括利益累計額合計	3,553	3,768
少数株主持分	1,095	1,042
純資産合計	22,978	22,971
負債純資産合計	65,291	64,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,801	16,784
売上原価	12,239	12,231
売上総利益	4,561	4,553
販売費及び一般管理費	4,048	3,964
営業利益	513	589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	68
為替差益	50	—
その他	119	88
営業外収益合計	224	157
営業外費用		
支払利息	96	70
その他	66	71
営業外費用合計	162	142
経常利益	575	604
特別利益		
退職給付制度終了益	—	238
その他	—	3
特別利益合計	—	242
特別損失		
固定資産処分損	16	29
環境対策引当金繰入額	56	—
その他	9	4
特別損失合計	81	34
税金等調整前四半期純利益	494	812
法人税、住民税及び事業税	70	62
法人税等調整額	221	251
法人税等合計	292	314
少数株主損益調整前四半期純利益	202	498
少数株主利益	45	37
四半期純利益	156	460

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	235
為替換算調整勘定	288	△63
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	462	207
四半期包括利益	664	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	676
少数株主に係る四半期包括利益	137	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,220	1,631	2,108	409	16,369	432	16,801	—	16,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207	2	0	12	223	602	825	△825	—
計	12,427	1,633	2,108	422	16,592	1,034	17,626	△825	16,801
セグメント利益	249	87	78	82	498	9	507	6	513

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去19百万円、のれんの償却額△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,392	1,764	1,868	363	16,389	395	16,784	—	16,784
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304	2	0	9	316	623	940	△940	—
計	12,697	1,767	1,868	372	16,705	1,018	17,724	△940	16,784
セグメント利益	276	154	59	42	533	24	557	31	589

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去36百万円、のれんの償却額△4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度にその他の区分に含めておりました不動産管理事業、経理業務サービス事業は、平成25年7月1日付の当社と日塗不動産株式会社及びDNTビジネスサービス株式会社の合併により、国内塗料事業の区分に含めております。

なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

合弁会社 ジャパンパウダー塗料製造株式会社 設立の件

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、関西ペイント株式会社の連結子会社である久保孝ペイント株式会社との間で、共同で新設分割を行うことにより、国内における粉体塗料の製造を行う合弁会社を設立することを決議し、同日付で関西ペイント株式会社及び久保孝ペイント株式会社と合弁会社設立契約書を締結いたしました。

1 設立の目的

大日本塗料株式会社と久保孝ペイント株式会社は、新会社の設立により、粉体塗料の共同生産を行うことで、市場における競争力の強化を目指します。

2 合弁会社の概要

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 商号 | ジャパンパウダー塗料製造株式会社 |
| (2) 代表者 | 今市 伸浩 |
| (3) 所在地 | 大阪府大阪市此花区西九条6-1-124 |
| (4) 設立年月 | 平成27年1月上旬(予定) |
| (5) 事業の内容 | 国内における粉体塗料の製造 |
| (6) 決算期 | 3月期(予定) |
| (7) 資本金 | 100百万円 |
| (8) 株主構成 | 大日本塗料株式会社：51%、久保孝ペイント株式会社：49% |

3 共同新設分割の要旨

(1) 共同新設分割の日程

- | | |
|------------------|----------------|
| 合弁会社設立契約書締結 | 平成26年7月29日 |
| 本件共同新設分割承認取締役会決議 | 平成26年11月下旬(予定) |
| 本件共同新設分割設立会社の設立日 | 平成27年1月上旬(予定) |

(2) 本件共同新設分割の方法

大日本塗料株式会社及び久保孝ペイント株式会社を新設分割会社とし、ジャパンパウダー塗料製造株式会社を新設分割設立会社とする共同新設分割であります。

(3) 株式の割当ての内容

新設分割設立会社は、本件会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、大日本塗料株式会社に5,100株(51.0%)、久保孝ペイント株式会社に4,900株(49.0%)を割当てます。

(4) 新株予約権及び新株予約券付社債に関する取扱い

大日本塗料株式会社及び久保孝ペイント株式会社は、新株予約券及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 資本金

本件共同新設分割に伴う大日本塗料株式会社及び久保孝ペイント株式会社の資本金の増減はありません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

ジャパンパウダー塗料製造株式会社は、本件共同新設分割に際して、大日本塗料株式会社及び久保孝ペイント株式会社から、本事業に関する資産(1,000百万円前後)を承継いたします。

(7) 債務の履行の見込み

本件共同新設分割後において、大日本塗料株式会社、久保孝ペイント株式会社及びジャパンパウダー塗料製造株式会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないと判断しております。

4 今後の見通し

本件による大日本塗料株式会社及び関西ペイント株式会社の平成27年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みであります。